令和８年度 第２回岐阜市未来のまちづくり懇談会　議事録（概要）

【日　　時】　令和８年10月６日（火）　15時00分～16時50分

【場　　所】　岐阜市役所６階　6-1大会議室

【出 席 者】　益川浩一座長、大塚敏子、川島政樹、国定希生、栗山尚子、須田眞、高木利郎、高木幹雄、土井宏樹、道家晶子、幅邦彰、松井優歩、三宅智幸、山中里美【敬称略】

１　開会

２　説明

・事務局より資料に基づき説明。

３　意見交換

・特定健診やすこやか健診の受診率、献血への参加率が低いと感じる。子宮頸がん予防ワクチンをはじめとする予防接種についても、分かりやすい情報提供と働きかけが必要である。また、勤務先で健診を受けられる人と、そのような機会がない人との間に、健康管理の機会の差が生じている。

・子どもの頃から健康や病気への関心を高め、将来の定期的な健診受診や継続的な献血につなげることが重要である。学校教育に加え、SNS等を活用した継続的な情報発信も必要である。

・認知症に関する知識は広がっているものの、支援を必要としながら、適切な支援につながっていない人もいる。介護認定を受ける前の人や、治療費に困っている人などが、身近な困り事を気軽に相談でき、必要な支援につながる窓口があるとよい。

・岐阜市民病院では、看護師等の人材確保と働きやすい環境づくりが引き続き重要である。また、防災面にも課題があり、岐阜市医師会では、災害時の医療活動に関する体制や具体的な行動手順の検討を進めている。

・健診や予防接種を受ける機会、献血に参加する機会を得にくい人への働きかけに加え、子どもの頃から健康への意識を育む取組が重要である。

・認知症や生活上の困り事を早期に把握し、相談や支援につなげる体制づくりは、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」という理念にも通じる。医療体制や防災対策の充実と併せて構想に盛り込み、具体的な事業につなげてほしい。

・岐阜市未来のまちづくり構想（以下「構想」という。）改定版の素案に、切れ目のない総合的・継続的な支援の充実が盛り込まれている点を評価している。支援にあたっては、子育て支援アプリ等のデジタルツールをさらに活用し、各家庭の状況に応じたプッシュ通知による情報提供やアンケートの実施などを通じて、行政と個人が継続的につながる仕組みを充実させるとよい。
・岐阜薬科大学と岐阜市立女子短期大学の統合により設置される大学の検討では、市内の大学同士が計画段階から連携し、医療分野における多職種連携教育や、大学の枠を超えた学生同士の交流などを企画することで、学生にとって魅力のある環境をつくることにつながるのではないか。こうした取組は、岐阜市全体を若者が学びやすい地域として発信することにもつながる。
・プレコンセプションケアは、行政が政策の計画段階から大学生の意見を取り入れるとともに、専門的な知見を持つ大学教員とも連携して進めてほしい。

・子育て世代に必要な情報を的確に届けるとともに、行政と地域住民との心理的な距離を縮め、継続的なつながりを築くことが重要である。
・岐阜全体を一つのキャンパスとして捉え、市内の大学が連携・協働し、地域全体で若者を育て、その成長を地域創生につなげる視点を構想改定版に盛り込みたい。
・プレコンセプションケアは、結婚や出産を促すものではなく、一人ひとりが自ら描く将来を実現するために、若いうちから自身の健康について考える取組である。大学に加え、小学校、中学校、高等学校での教育や、企業における若手社員向け研修などに取り入れることも考えられる。

・前回指摘した産業・雇用の持続可能性という観点が、構想改定版の素案に盛り込まれたと評価している。「人や企業に選ばれるまち」の実現に向けて、2040 年を見据え、今から取り組むべきことを考える必要があり、その方向性が素案の随所に示されていると感じる。
・岐阜市がこれまで災害による大きな被害を比較的受けていないことは、企業の事業継続計画や立地の判断に関わる強みになり得る。防災・減災の取組を進め、災害に強いまちづくりを進めることが産業面でも重要である。
・構想改定版で新たに挿入される未来を描くストーリーやイラストは、市民に将来像を伝える力がある。構想の改定後も積極的に発信し、活用してほしい。

・災害に強い都市基盤を産業面での強みとして生かし、地域の魅力とともに発信することで、企業や人から選ばれるまちづくりにつなげることが重要である。

・目指す未来像から逆算して現在取り組むべきことを考えるバックキャストの視点を、構想改定版を通じて市民と共有できるとよい。

・構想改定版の素案にはまちの将来像が分かりやすく示されている一方、企業活動や産業の生産性を高める方策を、より具体的に示してほしい。
・「自ら稼ぐ地域産業」は重要な視点であり、創業支援や企業誘致と、既存の中小企業への支援を両立させる必要がある。また、「地域外からの売上獲得」には、商品開発だけでなく、販路開拓や継続的な購入につなげる支援も重要である。
・構想改定版の方向性が部局や現場によって異なって解釈されないよう、実施主体、実施期間、評価指標を明確にし、具体的な KPI に落とし込むべきである。

・スタートアップだけでなく、既存の中小企業や地場産業も含め、複眼的な視点から生産性の向上を図ることが重要である。
・数値目標に加え、アウトプット、アウトカム、社会的インパクトをどのように捉えるかについて、構想改定版への明示の要否も含め、実質的な評価の在り方を検討してほしい。

・構想改定版の素案はよくまとまっているが、市外への発信や取組に重点が置かれている印象がある。これに加え、市内で働く人を支える施策も盛り込めるとよい。例えば、小規模な事業者が中心市街地で休憩や食事をし、交流できる場所があれば、働きやすさの向上につながる。
・市外への発信に当たっては、岐阜市で暮らす魅力を人に話したくなるような、地域の食などを生かした特徴的な取組も考えられる。

・働く人のウェルビーイングを高める環境づくりは、地域を支える人材の確保にもつながる。中心市街地における働きやすさや交流の促進という視点を取り入れてほしい。

・岐阜市が災害に対して安全なまちという評価もあるが、今のところ大きな自然災害に見舞われていない状態であると捉えている。現状に安心せず、将来を見据えた防災の取組を続ける必要がある。
・自治会加入率が約５割となる中、加入を呼びかけるだけでなく、地域の出来事や行事を積極的に伝え、関心を高めたい。また、近隣住民が互いに気に掛け合えるつながりも大切である。

・祭りや清掃など、住民が共に取り組む地域行事は、住民同士の結びつきを深め、地域の力を維持する機会となるため、今後も続けていきたい。

・地域や自治会には、災害時に住民の命や暮らしを守るほか、平時から子どもや若者を育てる役割がある。祭りや地域行事を通じて住民同士のつながりを育むことは、防災の基盤づくりにもつながるため、まちづくりサポートセンターなどと連携して取組を進めることが重要である。

・気候変動対策、脱炭素、生物多様性の保全、循環経済については、市民や企業が果たす役割も大きいため、行政が具体的な方向性を示し、施策として明確にしてほしい。
・岐阜駅周辺では、再開発やホテル建設などの動きが見られる。中心市街地の活性化に向け、市内企業への就業支援や中心市街地への企業立地を通じて、市内で働く人を増やし、地域経済の活性化につなげる方向性を示してほしい。

・気候変動や脱炭素への対応と、中心市街地に働く場をつくる取組は、いずれも構想改定版で重視すべき視点である。
・ポスト SDGs を見据え、ウェルビーイングの向上に関する社会の動向も捉えてほしい。

・岐阜薬科大学と岐阜市立女子短期大学の統合により設置される大学に期待している。岐阜市立女子短期大学健康栄養学科が培ってきた食・栄養の知見を生かし、薬学と連携して食生活や栄養を学び、研究できる機会を設けてほしい。
・メンタルヘルス等に課題を抱える大学生への支援は、教員だけでは難しい。ソーシャルワーカーや医療専門職と連携し、学生が学び続けられる支援体制を整える必要がある。
・健康格差を縮めながら健康寿命を延ばすには、医療・福祉だけでなく、道路、公園、公共交通などの分野を組み合わせ、自然に歩く機会が増えるまちづくりを進めることが大切である。
・高齢者や障がいのある人が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域包括ケアに関わる機関の連携をさらに進めてほしい。
・被災した農業者が営農意欲を失わず、経営を再建できるよう、行政の支援が必要である。

・多様な事情を抱える学生を支えるため、小中高も含めた学校の福祉的機能の強化を、教員の働き方との両立を考えながら検討することが重要である。
・健康寿命の延伸は、医療・福祉と都市環境・交通等の分野を横断して進める必要がある。

・子育てのしやすさや教育環境の充実に関する市民の評価が低いことを踏まえ、「こどもファースト」の考え方をより具体的に実感できるよう、取組や構想改定版の内容に反映してほしい。
・学校を地域の核と捉え、公民館の機能なども生かすことで、子ども、保護者、地域住民が集い、地域ぐるみで子育てに取り組む場にできるのではないか。
・コミュニティ・スクール（学校運営協議会を設置している学校）では毎年同じ議論を繰り返すだけでなく、地域と学校で何を実現するかを具体的に話し合い、実際に機能させる必要がある。

・岐阜市では、学校の敷地内に公民館があるという特徴がある。この立地を生かして学校と公民館が連携することで、地域の教育活動に大きな役割を果たせる可能性がある。
・コミュニティ・スクールは早くから導入されている一方、長年の運用による課題も生じている。地域学校協働活動と併せて取組を実質化し、成果につなげることが重要である。
・国の次期教育振興基本計画に関する議論では、多様性の包摂、知識を組み合わせて新たな価値を創造する教育、AI を前提とした情報活用能力の育成などが論点となっている。こうした教育には、学校を社会に開き、地域と連携して教育活動を進めることが不可欠であり、コミュニティ・スクールの役割はますます大きくなる。
・教育委員会と連携し、コミュニティ・スクール等の運用上の課題や、学校と地域の連携を実質化する視点を構想に反映する方向で検討してほしい。

・構想改定版に掲載される挿絵や未来のストーリーは、若い世代が共感しやすく、将来、岐阜市に戻りたいと思えるまちの姿を伝えられる。
・岐阜薬科大学と岐阜市立女子短期大学の統合により設置される大学における理系人材の育成に期待している。一方、文化や芸術などを学びたい学生もいるため、文系の学生も学びたいと思えるような工夫があってもよいのではないか。
・シティプロモーションは、市外だけでなく市民に向けても行うべきである。市の取組を知らない市民も多いため、施策と市民をつなぐ発信を強化してほしい。

・構想改定版の素案は、視覚的な表現とバックキャストの観点が優れている。
・岐阜薬科大学と岐阜市立女子短期大学の統合により設置される大学については、文系と理系を分けて考えるのではなく、文理融合の視点を持ち、市内の大学が連携して地域全体で若者を育てることが重要である。
・地域住民に地域の価値を知ってもらうことは、地域創生の基盤となる。市外への発信に加え、市民が地域の人、文化、資源、市の施策の価値を知るための発信も充実させてほしい。

・各種指標の厳しい結果を踏まえ、市民意識調査の数値だけに頼らず、日頃から市民、特に若い世代の声を幅広く聴き、行政の取組に生かしてほしい。
・若者への投資を分かりやすく示すため、成人を迎える人にまとまった金額を支給するような大胆な施策も考えられる。若者自身が将来に向けた使い道を考える機会にもなる。
・夏の厳しい暑さにより、農作業の継続が難しくなっている。気候変動下で農業の担い手を支えるため、行政と農業団体が連携して対策を進めたい。

・若い世代の声を聴き、施策に生かす仕組みは、行政経営の視点として構想改定版の素案にも盛り込まれており、さらに強調してほしい。
・農業では、暑さへの対応や担い手の確保、スマート農業の活用などが重要である。

・孤独・孤立、ひきこもり、生活困窮、不登校などの支援では「居場所」が重要だが、支援者が用意する場所と本人が求める場所は必ずしも一致しない。サロン、子ども食堂、学習支援、趣味の活動、オンラインの場なども含め、支援を必要とする一人ひとりに合った居場所を考える必要がある。
・複雑な課題を抱える人に対し、社会福祉協議会も市や関係機関と連携し、重層的な支援や社会参加の支援を進めている。福祉以外の分野が持つ資源ともつながり、居場所づくりを進めたい。
・身寄りのない単身高齢者が増える中、見守りや買い物支援だけでなく、入院・入所の手続や死後事務など、従来家族が担ってきた役割をどう支えるかが課題である。認知症への理解と併せて、市民への周知と支援の仕組みづくりが必要である。
・現在の構想は、社会福祉協議会の新人研修でも活用している。構想改定版も、多くの人が岐阜市の将来を考える資料として広く活用できるとよい。

・分野別のサービスだけでは対応しきれない課題に対し、重層的な支援と地域づくりを一体的に進めることが重要である。
・支援を求める人を待つだけでなく、支援につながりにくい人にこちらから働きかけるアウトリーチの視点も構想に生かしてほしい。

・高齢になっても働きたい人が、再就職を断られて自信を失うことがある。高齢者の居場所とともに、働く意欲のある人が力を生かせる機会を考える必要がある。
・岐阜薬科大学と岐阜市立女子短期大学の統合により設置される大学の検討では、理系人材の育成だけでなく、就職までの流れも考える必要がある。両大学が培ってきた教育の強みや伝統を大切にし、法学を含む文系の学びも検討してよいと思う。開学後は、市内の大学でコンソーシアムを組織し、大学間連携や学生交流を進めることも考えられる。
・岐阜市ではアントレプレナーシップの育成が強調されているが、人材を育成するだけでは十分ではない。市内に事業への投資の仕組みや、挑戦を受け止める環境がなければ、若者が市外に流出するおそれがある。学びを仕事や起業につなげられる環境が必要である。
・「こどもファースト」の意味を、子どもの気持ちを踏まえて改めて考えるべきである。預かりサービスの充実だけでなく、家族と過ごせる環境や、子育てに必要な情報の届け方も考える必要がある。
・河川改修などの治水事業や貯水施設の整備、水防団の活動が水害を防いできた。防災の取組を止めることなく、農業被害の防止も含めて着実に対策を進める必要がある。
・自治会活動については、担い手の負担に配慮しつつ、住民同士が接する機会や地域のつながりを維持する視点が必要である。また、ごみ袋の有料化による家計負担にも目を向けてほしい。

・高齢者と社会とのつながりや、地域を基盤とするコミュニティの醸成は、ソーシャルキャピタルの形成において重要である。
・岐阜薬科大学と岐阜市立女子短期大学の統合により設置される大学については、大学の在り方に加え、地域の就業・投資環境の整備や大学間連携など、さまざまな観点から検討する必要がある。コンソーシアムの考え方については、大学関係者として受け止めたい。
・「こどもファースト」が何を大切にする考え方なのか、改定を機に改めて整理してほしい。また、防災の取組と地域のつながりの維持も着実に進める必要がある。

・構想改定版の素案は、おおむね評価されており、よくまとまっていて分かりやすいとの意見があった。さらに市民に伝わるものとなるよう、今回の多様な意見を踏まえて内容を充実させてほしい。
・全ての意見を構想改定版に盛り込めるとは限らないが、事務局で受け止め、改定作業や今後の事業に生かしてほしい。最終的な構想改定版への反映については事務局に委ねる。